

10億2千5百万円の補正予算を可決

平成22年度の一般会計、特別会計及び企業会計決算は、第7回市議会9月定例会に上程され、9月12日に議長及び議会選出の監査委員を除く24人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置しました。委員長に安部匡俊議員、副委員長に小林均議員を選任し、20日、21日、22日及び26日の4日間にわたって決算審査を行いました。

地方の財政環境が一段と厳しさを増す状況の中、委員会の審査では、22年度の行財政運営の実績や各施策の効果などについて活発な議論を交わし、全会計の決算を認定しました。

決算審査の概要

一般会計決算

歳入

- 問 市民税のうち市内の法人数及び赤字の法人数は。
答 法人数1,208社。うち法人税割課税199社。赤字かどうかは不明。

歳出

総務費

- 問 定住・二地域居住促進事業の効果は。
答 東和地域へ居住を希望した人がいたが、原発事故の影響もあり、居住までには至らなかった。
問 昨年1年間で緊急雇用創出基金事業を活用し、雇用された臨時職員の人数は。
答 県補助金対象者45人、市単独事業として25人を雇用了。

民生費

- 問 乳幼児医療費助成、小学生医療費助成、子ども医療費助成の対象人数は。
答 乳幼児医療費助成2,887人、小学生医療費助成2,755人、子ども医療費助成4,074人。

衛生費

- 問 平成21年度、平成22年度の献血者数は。
答 平成21年度1,920人、平成22年度1,711人。県の目標数には達しているが、献血条件が厳しくなったことなどから減少傾向にある。

農林水産業費

- 問 学校給食二本松産米導入事業の内容は。
答 学校給食の標準米であるひとめぼれから二本松産コシヒカリを導入するために要した経費の価格差を助成したものである。62,973kg分を消費した。
問 危険木除去委託料の内容は。
答 道路から20m以内の危険木(枯木)の伐倒に要する経費である。

商工費

- 問 ふるさと雇用再生事業終了後、恒常的な雇用となったとき、新たな財政負担は生じないか。
答 当該事業は、3年間の県補助金を活用した制度であり、各団体が自立できるように協議・検討していく。

土木費

- 問 緊急雇用創出基金公園環境保全事業における効果は。
答 10人を採用。公園等の草刈り、剪定業務を行った。委託から直接雇用にすることにより平成19年度対比で590万円の歳出削減効果が出た。
問 道路施設改良費における市道の舗装率は。
答 平成23年4月1日現在、実延長2,024km、舗装済延長1,184km、舗装率58.5%。

消防費

- 問 地震防災マップは市民にどのように活用されたのか。
答 平成22年9月に配布した。避難所等を明示し、地震対策に利用された。

教育費

- 問 高齢者学級の各地域の開催状況は。
答 二本松地域6講座、受講者数2,208人。安達地域4講座、受講者数1,219人。岩代地域30講座、受講者数711人。東和地域15講座、受講者数910人。

各特別会計決算

後期高齢者医療

- 問 普通徴収保険料の滞納者に対する支援策は。
答 軽減対策として、7割軽減者について9割または8.5割軽減して軽減割合を高くして負担を下げている。

介護保険特別会計

- 問 居宅介護住宅改修費、介護予防住宅改修費の件数と内容は。
答 居宅介護住宅改修費92件、介護予防住宅改修費35件。居宅の手すり取り付けやトイレ、段差解消等の住宅改修費を支給した。

公設地方卸売市場特別会計

- 問 青果部の売上状況は伸びているのか。
答 市場の営業活動により伸びている。

佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計

- 問 分譲地の販売見込みは。
答 51区画中残り18区画。合併後は1区画分譲。今後

は坪単価の見直し等を含め検討する。

安達・岩代・東和簡易水道事業特別会計

問 施設修繕費の中で東日本大震災の影響による修繕はあるか。

答 安達・東和簡易水道事業にはない。岩代簡易水道事業で3カ所985千円。

各企業会計決算

工業団地造成事業会計

問 土地売却損2億4,337万円が最終的な赤字と捉えていいか。一般会計で補てんした分は。

答 土地売却損は簿価と地価との差となる。一般会計

からの補てんは1億8,137万円となる。

水道事業会計

問 石綿セメント管更新事業の総延長、更新率及び計画期間は。

答 総延長は二本松地域0.3km、安達地域13.9km、岩代地域6.7km、東和地域0.7km。更新率は平成22年度から事業を開始したため、安達地域で4%。計画期間は平成32年度まで。

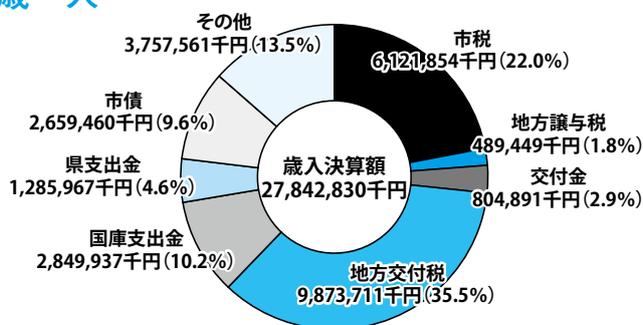
下水道事業会計

問 あだたら清流センター維持管理負担金に県立替分は含まれているのか。

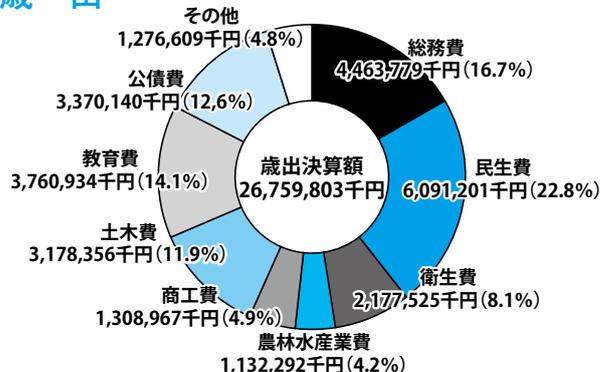
答 含まれていない。

一般会計決算

歳入



歳出



特別会計決算

区分	国民健康保険		老人保健	後期高齢者医療	介護保険		土地取得	公設地方卸売市場	工業団地造成事業
	事業勘定	直診勘定			保険事業勘定	介護サービス事業勘定			
歳入	6,176,757	116,518	2,520	494,834	4,328,060	20,448	352,165	10,697	107,362
歳出	5,927,708	114,332	2,520	494,260	4,278,662	19,306	352,165	5,022	97,362
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支額	249,049	2,186	0	574	49,398	1,142	0	5,675	10,000

区分	佐勢/宮住宅団地造成事業	安達簡易水道事業	岩代簡易水道事業	東和簡易水道事業	安達下水道事業	岩代下水道事業	茂原財産区	田沢財産区	石平財産区	針道財産区
歳入	34,099	29,761	145,698	251,342	271,712	67,340	1,871	978	3,311	129
歳出	34,099	29,754	145,672	251,265	271,712	67,316	1,481	828	3,133	92
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支額	0	7	26	77	0	24	390	150	178	37

企業会計決算

区分		工業団地造成事業	宅地造成事業	水道事業	下水道事業
収益的	収入	259,926	0	926,541	624,220
	支出	346,632	—	821,085	620,008
資本的	収入	—	—	291,223	269,197
	支出	261,900	—	603,510	460,083